

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 博道

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 川辺 哲雄

TEL 046-296-6507

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	62,029		532		1,540		3,715	
20年3月期第3四半期	71,677	2.0	2,723	13.4	824	41.1	30	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	29.15	
20年3月期第3四半期	0.24	0.21

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	103,108	36,662	35.5	287.52
20年3月期	124,917	52,845	42.3	414.16

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 36,643百万円 20年3月期 52,791百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		3.50		3.50	7.00
21年3月期		3.50			
21年3月期(予想)				0.00	3.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	13.4	500		1,500		4,000		31.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、9～10ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、9～10ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	128,037,848株	20年3月期	128,037,848株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	592,563株	20年3月期	573,255株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	127,455,938株	20年3月期第3四半期	127,473,203株

## 業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の配当予想につきましては、平成20年4月24日に公表いたしました内容より修正しております。修正内容につきましては、平成21年1月28日付の「平成21年3月期(第83期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想については、添付資料の6～8ページをご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的概況

	単位：百万円 (前年同期比)	
受注高	61,364	( 19.6%)
受注残高	13,958	( 23.6%)
売上高	62,029	( 13.5%)
営業利益	532	( 3,256)
経常利益	1,540	( 2,364)
当期純利益	3,715	( 3,745)

当第3四半期連結累計期間(9か月)における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気低迷と金融不安を契機として景気減速の動きが世界的に波及し、とりわけ金融危機が深刻化した第3四半期以降は世界同時不況の様相を呈しています。日本におきましても、世界的な景気減速と円高の影響を受けて企業業績が急速に悪化するなど、景気後退の動きが一段と強まりました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野における多様な方式によるブロードバンド化の推進と統合化の動きや、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。移動通信の分野では、次世代の世界共通の方式となるLTE(Long Term Evolution)への開発投資が本格化しつつあります。新しい技術とサービスの進展による需要の拡大は新規参入事業者を生み出す一方、既存事業者においては事業再編や合従連衡の動きが加速しています。

このような状況にあって当社グループは、年初計画の達成に向け積極的に取り組みを続けてまいりました。計測器事業では、「利益ある成長」戦略を再構築する「経営革新2008」のもと、収益性改善と競争力強化のための施策を推し進めました。また、成長市場であるロシアに拠点を開設したほか、LTE向けの研究開発用計測器などの新製品を市場投入しました。産業機械事業では、食品の安全・安心へのニーズが世界的に高まるなか、タイに開発・生産子会社を設立し現地生産を開始するなど、海外での事業展開の強化と価格競争力の強化を図りました。

当第3四半期連結累計期間は、主力の計測器事業において、とりわけ第3四半期以降顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となるなか、日本での需要減少と円高が大きく影響し、売上が大幅に減少しました。この結果、受注高は613億64百万円(前年同期比19.6%減)、売上高は620億29百万円(前年同期比13.5%減)と前年同期を下回りました。

営業損益は、計測器事業での日本での売上減少に円高の影響も加わり、5億32百万円の損失(前年同期は27億23百万円の利益)となりました。経常損益も、15億40百万円の損失(前年同期は8億24百万円の利益)となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が6億83百万円減少しております。

当期純損益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の期首残高に含まれる変更差額(過去分)に係るたな卸資産評価損13億57百万円を特別損失として計上したこともあり、37億15百万円の損失(前年同期は30百万円の利益)を計上する結果となりました。

## (2) 事業セグメント別の概況

事業セグメント	売上高		営業損益	
		(前年同期比)		(前年同期比)
計測器	44,279	( 17.5%)	879	( 3,436)
情報通信	1,936	( 31.7%)	565	( 28)
産業機械	9,632	( 0.9%)	174	( 370)
サービス他	6,180	(+ 13.1%)	1,458	(+ 207)
消去又は全社	-	-	720	(+ 371)
合計	62,029	( 13.5%)	532	( 3,256)

単位：百万円

## 計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する IP ネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、日本では第3世代移動通信サービス(3G)及び3.5世代(3.5G)向け研究開発用及び携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより売上が大幅に減少しました。加えて、世界的な景気減速を背景とした顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となるなか、アジアでは基地局建設・保守用のハンドヘルド製品への需要が堅調に推移するなど一部に動きがみられるものの、これまで好調に推移してきた米国では第3四半期以降需要減少が鮮明となりました。

この結果、為替の円高の影響もあり、売上高は442億79百万円(前年同期比17.5%減)となりました。営業損益は、「経営革新2008」の施策の実行による研究開発投資及び販管費の効率化に努めたものの、大幅な売上減少が響き、8億79百万円の損失(前年同期は25億56百万円の利益)となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が6億25百万円減少しております。

## 情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

なお、当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約5割が第4四半期に集中する傾向があります。

当第3四半期連結累計期間は、公共情報システムなどが堅調に推移しました。しかしながら、前年同期に大口受注を獲得した画像集配信システムは売上が減少しました。この結果、売上高は19億36百万円(前年同期比31.7%減)となりました。営業損益は、売上の減少にもかかわらず受注案件の選別などにより、5億65百万円の損失(前年同期は5億37百万円の損失)となりました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

## 産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、世界的な景気減速を受けて顧客に設備投資抑制の動きが強まるものの、食品の安全・安心意識の高まりによる異物検出機などの検査設備への需要が総じて

堅調に推移しました。この結果、為替の円高の影響もあり、売上高は 96 億 32 百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。営業利益は、海外での事業展開強化に伴う費用増などにより、1 億 74 百万円（前年同期比 68.0%減）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

#### サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当第3四半期連結累計期間は、デバイス事業では動画配信市場向けの光通信用デバイスが、精密計測事業ではフラットパネルディスプレイ（FPD）検査用設備向けの3次元光センサがそれぞれ堅調でした。この結果、売上高は 61 億 80 百万円（前年同期比 13.1%増）、営業利益は、14 億 58 百万円（前年同期比 16.6%増）となりました。

なお、精密計測事業につきましては、平成20年4月1日付で会社分割により新設した、子会社アンリツプレシジョン株式会社により事業展開しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

	単位：百万円
総資産	103,108
負債	66,445
純資産	36,662

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産は、1,031 億 8 百万円となり、前期末に比べ 218 億 9 百万円減少しました。これは、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号）が適用されたことに伴う、海外子会社に係る無形固定資産の減少が主な要因です。これにより、のれんが 83 億 54 百万円、無形固定資産のその他が 19 億 12 百万円それぞれ減少しております。また、流動資産では受取手形及び売掛金が減少しました。

負債は、664 億 45 百万円となり、前期末に比べ 56 億 26 百万円減少しました。

なお、長期借入金 70 億円が 1 年以内に返済予定のため、固定負債の長期借入金が増加するとともに、流動負債の短期借入金が増加しております。

純資産は、366 億 62 百万円となり、前期末に比べ 161 億 82 百万円減少しました。これは、当期純損失の計上及び当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されたことなどにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は 35.5%（前期末は 42.3%）となりました。

なお、有利子負債残高は 461 億 36 百万円（前期末は 470 億 10 百万円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは 0.75（前期末は 0.57）、デット・エクイティ・レシオは 1.26（前期末は 0.89）となりました。

(注) 自己資本比率	:	自己資本 / 総資産
ネット・デット・エクイティ・レシオ	:	(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本
デット・エクイティ・レシオ	:	有利子負債 / 自己資本

## (2) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	838
現金及び現金同等物の期末残高	18,552

当第3四半期連結累計期間(9か月)における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、185億52百万円となり、期首に比べ18億67百万円増加しました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、32億87百万円のプラス(前年同期は22億81百万円のプラス)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で47億60百万円(前年同期は43億28百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の回収が進んだこと及び「経営革新2008」の施策として取り組んだ販売促進用デモ製品の管理効率化などのたな卸資産抑制効果が主な要因です。

なお、減価償却費は23億86百万円(前年同期比4億2百万円減)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で14億72百万円(前年同期は20億46百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。なお、有形固定資産の取得による支出は、13億77百万円(前年同期比5億63百万円減)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で8億38百万円(前年同期は23億19百万円の獲得)となりました。

これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。なお、前年同期においては、第4回無担保社債100億円を発行したほか、長期借入金の返済による支出として、シンジケートローン70億円を返済しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績見通しは、8頁のとおりであり、平成20年12月24日に公表した業績予想から変更はありません。

実体経済の悪化が世界的に深刻化するなか、企業業績の悪化や信用収縮を背景に顧客の設備投資動向は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような激変する経営環境のもと、当社グループは、コスト競争力の強化と製造固定費の削減を目的に計測器事業の国内生産体制の統合に取り組むなど、「経営革新2008」をさらに加速させています。さらには、直近の経営環境の悪化を乗り切り、次期以降の収益の改善もにらんだ緊急経営施策を策定し、順次実施してまいります。

一方、当社グループが強みとしている移動通信分野では、第3.9世代(3.9G)移動通信システムのLTE(Long Term Evolution)関連市場が活発化しており、当該分野には重点的に投資を進め、マーケットリーダーとしての地位を強化してまいります。

なお、緊急経営施策の実施に伴い、当期において特別損失として特別退職金約10億円の計上を見込んでおります。また、当社及び国内子会社は、確定拠出年金制度を当期において導入する予定であり、制度導入に伴う特別利益約10億円の計上を見込んでおり、いずれも業績予想には織り込み済みです。

配当につきましては、前期に引き続き当期においても当期純損失を計上する見通しであること、さらに次期以降の経営環境も極めて不透明なことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただく予定です。この結果、1株当たり年間配当金を当初予想の7.00円から3.50円に減額修正します。

#### 【当社の今後の取り組みについて】

##### 1. 会社分割(簡易吸収分割)による計測器事業の国内生産体制の統合について

当社は、平成21年1月28日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を期して、次のとおり当社を承継会社、当社100%出資の連結子会社である東北アンリツ(株)を分割会社とする会社分割(吸収分割)を行うことを決定しました。

当社グループは、主力の計測器事業において、「利益ある成長」戦略を再構築する「経営革新2008」のもと、収益性改善と競争力強化に取り組んでおります。当社は、平成20年4月1日付で、旧弊化した事業部制の枠組みを廃し、市場環境に柔軟に対応するため、販売・マーケティング、研究開発及び生産の事業プロセス別の組織体制への移行を骨子とする全社的な組織再編を実施しました。

本会社分割は、平成20年4月の当社での組織再編に続き、「経営革新2008」の施策の一環として行われるものであり、東北アンリツ(株)が担う計測器事業の製造、検査及び開発事業のうち、当社との間で重複する機能を、吸収分割によって当社に統合することで、経営資源及び人的資源の有効活用を図り、国内計測器事業の更なる経営効率化を目指すものであります。

当社は、今回の組織再編に伴い、現在、本社(神奈川県厚木市)に所在する生産機能の主要部門を、平成21年4月1日付で新設する郡山事業所(福島県郡山市)に移転する予定であり、今後も計測器事業における生産機能の中枢を担う東北アンリツ(株)と連携した体制を構築し、一体運営をさらに強化する所存です。

## 2. 緊急経営施策の策定及び実施について

当社グループは、激変する経営環境に対応すべく、次期以降の収益性改善に向けた緊急経営施策を策定・実施します。

当社グループは、「経営革新 2008」施策として昨年来「利益ある成長戦略」の再構築と経営効率化のための諸施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。また、市場環境が一段と厳しさを増す状況のもと、いち早く役員報酬をはじめ幹部職給与の減額、経費節減の徹底に努めてまいりました。しかしながら、激変する経営環境のなかで、計測器事業とりわけ当社の収益性の抜本的改善が喫緊の課題となっています。緊急経営施策は、「経営革新 2008」で取り組んできた諸施策も踏まえ、当社グループ全体における次期以降の収益性向上を目指すものであり、当期末までに施策を実施する予定であります。

### (1) 緊急経営施策のうち雇用構造改革の概要

#### 国内

人員削減

- ・ 希望退職者の募集
- ・ 非正規社員の契約更新見送り

その他の人事施策

- ・ 役員報酬の減額幅拡大
- ・ 賞与水準の見直し

ワークシェアリングの実施

#### 海外

米国子会社等での人員削減

フランス子会社の計測器製造・開発拠点の整理及び日本への業務移管

### (2) 希望退職者の募集について

当社は、次のとおり希望退職者を募集することを決定しましたのでお知らせいたします。

対象者	当社従業員
募集人員	従業員の10%程度 (参考)平成20年12月31日現在の当社従業員数1,045名
募集期間	平成21年2月16日から平成21年2月27日まで
退職日	平成21年3月31日
優遇措置	会社都合退職金のほかに特別退職金(転進支援金)を加算して支給する

### (3) 業績に与える影響

今回の人員削減の実施に伴い、グループ全体で約5%程度の従業員の減少を見込んでおります。また、対象者に対して支給する特別退職金につきましては、当期において特別損失として約10億円の計上を見込んでおり、業績予想に織り込み済みです。

当社の希望退職者募集の実施結果につきましては、確定次第あらためてお知らせいたします。

(参考)平成20年12月31日現在の当社グループ従業員数3,928名(国内2,466名、海外1,462名)

## 当期の業績見通し

(単位：百万円)

科 目	通 期
売 上 高	87,000
営 業 利 益	500
経 常 利 益	1,500
当 期 純 利 益	4,000

(参考) 想定為替レート(第4四半期)：1米ドル=90円

## (参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円)

		前 期		通期見通し	
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前期比 (%)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期比 (%)
売 上 高		100,485	1.0	87,000	13.4
事業別	計 測 器	72,717	0.2	60,000	17.5
	情 報 通 信	5,749	4.4	6,000	4.4
	産 業 機 械	13,595	10.6	13,500	0.7
	サ ー ビ ス 他	8,422	2.0	7,500	11.0
地域別	日 本	44,280	1.7	39,000	11.9
	海 外	56,204	3.3	48,000	14.6
	米 州	19,557	2.8	17,000	13.1
	E M E A	19,092	4.6	15,500	18.8
	ア ジ ア 他	17,554	2.6	15,500	11.7

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

### (注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

海外子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

当該変更に伴い、営業損失が683百万円、経常損失が242百万円、税金等調整前四半期純損失が1,600百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月

17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,252	17,384
受取手形及び売掛金	18,882	27,616
製品	7,156	9,018
原材料	5,663	6,430
仕掛品	5,312	5,202
その他	10,535	10,424
貸倒引当金	320	418
流動資産合計	66,481	75,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,599	13,306
その他(純額)	8,495	8,639
有形固定資産合計	21,095	21,946
無形固定資産		
のれん	3,683	12,518
その他	766	2,850
無形固定資産合計	4,449	15,368
投資その他の資産		
その他	11,116	11,967
貸倒引当金	35	24
投資その他の資産合計	11,081	11,943
固定資産合計	36,626	49,258
資産合計	103,108	124,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,773	7,269
短期借入金	13,332	6,276
未払法人税等	767	830
役員賞与引当金	-	27
その他	11,011	13,031
流動負債合計	29,884	27,435
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	7,803	15,734
退職給付引当金	2,040	1,866
役員退職慰労引当金	32	32
賞与引当金	-	8
その他	1,684	1,994
固定負債合計	36,561	44,636
負債合計	66,445	72,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	7,421	22,322
自己株式	833	831
株主資本合計	43,636	58,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	183
繰延ヘッジ損益	30	22
為替換算調整勘定	7,037	5,910
評価・換算差額等合計	6,993	5,749
新株予約権	19	54
純資産合計	36,662	52,845
負債純資産合計	103,108	124,917

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	62,029
売上原価	37,844
売上総利益	24,185
販売費及び一般管理費	24,717
営業損失( )	532
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	34
その他	181
営業外収益合計	367
営業外費用	
支払利息	531
為替差損	685
その他	157
営業外費用合計	1,374
経常損失( )	1,540
特別利益	
新株予約権戻入益	34
特別利益合計	34
特別損失	
たな卸資産評価損	1,357
事業構造改善費用	294
投資有価証券評価損	52
特別損失合計	1,704
税金等調整前四半期純損失( )	3,210
法人税、住民税及び事業税	926
法人税等調整額	421
法人税等合計	504
四半期純損失( )	3,715

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	3,210
減価償却費	2,386
のれん償却額	480
貸倒引当金の増減額( は減少)	42
賞与引当金の増減額( は減少)	8
受取利息及び受取配当金	185
支払利息	531
為替差損益( は益)	8
投資有価証券売却損益( は益)	5
投資有価証券評価損益( は益)	52
有形固定資産除売却損益( は益)	36
売上債権の増減額( は増加)	6,844
たな卸資産の増減額( は増加)	1,852
仕入債務の増減額( は減少)	1,227
退職給付引当金の増減額( は減少)	174
前払年金費用の増減額( は増加)	275
役員賞与引当金の増減額( は減少)	27
未収消費税等の増減額( は増加)	15
未払消費税等の増減額( は減少)	36
その他	2,019
小計	5,862
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	433
法人税等の支払額	943
法人税等の還付額	91
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,760</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,377
有形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	2
投資有価証券の売却による収入	5
その他	107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,472</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	1,169
長期借入金の返済による支出	997
自己株式の取得による支出	6
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	892
その他	111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>838</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	581
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,867
現金及び現金同等物の期首残高	16,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,552

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,279	1,936	9,632	6,180	62,029		62,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123	0	12	2,154	2,291	2,291	
計	44,403	1,936	9,644	8,335	64,320	2,291	62,029
営業利益	879	565	174	1,458	187	720	532

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。  
 (1) 計測器 ..... デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光信用測定器、移動信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス  
 (2) 情報通信 ..... 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器  
 (3) 産業機械 ..... 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機  
 (4) サービス他 ..... 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等  
 3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、営業利益が「計測器」で625百万円、「情報通信」で12百万円、「産業機械」で32百万円、「サービス他」で12百万円それぞれ減少しております。  
 4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。  
 5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響はありません。  
 6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,742	13,564	12,040	7,682	62,029		62,029
(2) セグメント間の内部売上高	9,702	6,579	1,549	408	18,239	18,239	
計	38,444	20,143	13,589	8,090	80,268	18,239	62,029
営業利益	1,936	2,300	1,356	194	797	265	532

- (注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的接近度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。  
 (1) 米州 ..... アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州 ..... イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク  
 (3) アジア他 ..... 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ  
 3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、営業利益が「日本」で683百万円減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。  
当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。
5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。  
当該変更に伴う損益への影響はありません。
6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。  
当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

#### 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	13,487	11,952	12,395	37,835
・ 連 結 売 上 高				62,029
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.7%	19.3%	20.0%	61.0%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)E M E A …… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3)ア ジ ア 他…… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、のれん及び無形固定資産のその他の一部等を利益剰余金より減少させております。

この結果、利益剰余金が10,290百万円減少しております。

## 四半期連結貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 純 資 産 の 部				
期 別	前第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末比	期 別	前第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末比
科 目	(19年12月末)	(20年3月末)	(20年12月末)	増 減	科 目	(19年12月末)	(20年3月末)	(20年12月末)	増 減
資 産 の 部	142,188	124,917	103,108	21,809	負 債 の 部	82,384	72,071	66,445	5,626
流 動 資 産	89,217	75,659	66,481	9,177	流 動 負 債	43,468	27,435	29,884	2,448
現金及び預金	17,343	17,384	19,252	1,867	支払手形及び買掛金	7,476	7,269	4,773	2,496
受取手形及び売掛金	25,921	27,616	18,882	8,733	1年内償還予定の社債	15,000	-	-	-
有 価 証 券	6,988	-	-	-	短 期 借 入 金	6,499	6,276	13,332	7,056
(たな卸資産)	(28,056)	(20,652)	(18,131)	(2,520)	未 払 法 人 税 等	1,006	830	767	63
製 品	10,549	9,018	7,156	1,862	役 員 賞 与 引 当 金	-	27	-	27
原 材 料	9,489	6,430	5,663	767	そ の 他	13,485	13,031	11,011	2,020
仕 掛 品	8,017	5,202	5,312	109	固 定 負 債	38,916	44,636	36,561	8,075
繰延税金資産	9,143	9,071	9,090	19	社 債	10,000	10,000	10,000	-
そ の 他	2,111	1,353	1,445	92	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
貸倒引当金	347	418	320	98	長 期 借 入 金	9,870	15,734	7,803	7,930
固 定 資 産	52,971	49,258	36,626	12,631	退 職 給 付 引 当 金	1,840	1,866	2,040	174
有形固定資産	22,688	21,946	21,095	850	役員退職慰労引当金	30	32	32	0
建物及び構築物	13,608	13,306	12,599	706	賞 与 引 当 金	52	8	-	8
機械装置及び運搬具	2,186	2,027	2,126	99	繰延税金負債	1,049	865	556	308
工具、器具及び備品	2,329	2,056	1,940	116	そ の 他	1,073	1,129	1,128	1
土 地	4,522	4,397	4,315	81	純 資 産 の 部	59,803	52,845	36,662	16,182
建設仮勘定	40	157	112	45	株 主 資 本	62,471	58,540	43,636	14,903
無形固定資産	17,325	15,368	4,449	10,919	資 本 金	14,049	14,049	14,049	-
の れ ん	13,837	12,518	3,683	8,834	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	22,999	-
そ の 他	3,487	2,850	766	2,084	利 益 剰 余 金	26,253	22,322	7,421	14,901
投資その他の資産	12,958	11,943	11,081	862	自 己 株 式	832	831	833	2
投資有価証券	1,909	1,612	1,376	236	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,717	5,749	6,993	1,244
繰延税金資産	1,797	1,849	1,786	62	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	406	183	74	109
長期前払費用	7,534	7,614	7,334	280	繰延ヘッジ損益	-	22	30	7
そ の 他	1,744	890	619	270	為 替 換 算 調 整 勘 定	3,123	5,910	7,037	1,126
貸倒引当金	28	24	35	11	新 株 予 約 権	48	54	19	34
合 計	142,188	124,917	103,108	21,809	合 計	142,188	124,917	103,108	21,809

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前第3四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで	百分比 (%)	平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	百分比 (%)
売上高	71,677	100.0	62,029	100.0	9,647	13.5	100,485	100.0
売上原価	39,778	55.5	37,844	61.0	1,934	4.9	56,474	56.2
売上総利益	31,898	44.5	24,185	39.0	7,713	24.2	44,011	43.8
販売費及び一般管理費	29,175	40.7	24,717	39.9	4,457	15.3	38,655	38.5
営業利益	2,723	3.8	532	0.9	3,256	-	5,356	5.3
受取利息	181		150		30		254	
受取配当金	38		34		3		38	
その他	302		181		120		444	
営業外収益	522	0.8	367	0.6	154	29.6	737	0.7
支払利息	672		531		140		888	
為替差損	71		685		614		258	
たな卸資産廃却損	181		11		170		2,426	
たな卸資産評価損	934		-		934		3,221	
その他	560		145		415		1,304	
営業外費用	2,421	3.4	1,374	2.2	1,046	43.2	8,099	8.0
経常利益	824	1.2	1,540	2.5	2,364	-	2,006	2.0
新株予約権戻入益	-		34		34		-	
固定資産売却益	-		-		-		35	
特別利益	-	-	34	0.1	34	-	35	0.0
たな卸資産評価損	-		1,357		1,357		-	
事業構造改善費用	-		294		294		-	
投資有価証券評価損	29		52		23		29	
経営革新施策費用	-		-		-		1,156	
特別損失	29	0.1	1,704	2.8	1,675	-	1,186	1.2
税金等調整前当期純利益	795	1.1	3,210	5.2	4,005	-	3,156	3.2
法人税、住民税及び事業税	303	0.4	926	1.5	622	205.2	435	0.4
法人税等調整額	461	0.7	421	0.7	883	-	307	0.3
当期純利益	30	0.0	3,715	6.0	3,745	-	3,900	3.9

**四半期連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前連結累計期間比	前連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで	増 減 額	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	795	3,210	4,005	3,156
減価償却	2,789	2,386	402	3,347
のれん償却	480	480	0	640
貸倒引当金の減少額	139	42	96	26
賞与引当金の増額	4	8	13	39
受取利息及び受取配当	219	185	34	292
支払利息	672	531	140	888
為替差損益	0	8	8	4
投資有価証券売却益		5	5	
投資有価証券評価損	29	52	23	29
有形固定資産除売却損	36	36	0	65
売上債権の増減額	1,979	6,844	4,864	1,590
たな卸資産の増減額	1,625	1,852	3,477	4,961
仕入債務の増減額	277	1,227	1,504	1,035
退職給付引当金の増加額	98	174	75	125
前払年金費用の増減額	31	275	306	124
役員賞与引当金の減少額	66	27	39	39
未収消費税等の増減額	12	15	28	119
未払消費税等の減少額	73	36	37	29
その他	28	2,019	1,990	1,774
小 計	4,990	5,862	871	7,694
利息及び配当金の受取額	210	182	28	291
利息の支払額	588	433	155	1,008
法人税等の支払額	431	943	511	878
法人税等の還付額	146	91	55	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328	4,760	432	6,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	1,940	1,377	563	2,437
有形固定資産の売却による収入	73	10	63	132
投資有価証券の取得による支出	2	2	0	2
投資有価証券の売却による収入		5	5	
その他	177	107	70	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,046	1,472	574	2,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額	260	1,169	1,429	244
長期借入れによる収入	656		656	7,640
長期借入金の返済による支出	7,175	997	6,178	8,120
社債の発行による収入	10,000		10,000	10,000
社債の償還による支出				15,000
提出会社による配当金の支払額	892	892	0	892
自己株式の取得による支出	9	6	2	9
自己株式の売却による収入	0	1	0	1
その他		111	111	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,319	838	3,158	6,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	581	365	514
現金及び現金同等物の増減額	4,385	1,867	2,517	3,261
現金及び現金同等物の期首残高	19,946	16,684	3,261	19,946
現金及び現金同等物の期末残高	24,332	18,552	5,779	16,684

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,659	2,833	9,718	5,465	71,677		71,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	3	32	2,461	2,617	2,617	
計	53,779	2,837	9,750	7,927	74,294	2,617	71,677
営 業 利 益	2,556	537	544	1,250	3,814	1,091	2,723

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,279	1,936	9,632	6,180	62,029		62,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	0	12	2,154	2,291	2,291	
計	44,403	1,936	9,644	8,335	64,320	2,291	62,029
営 業 利 益	879	565	174	1,458	187	720	532

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	3,457	
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	3,457	100,485
営 業 利 益	4,126	76	814	1,925	6,943	1,587	5,356

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計 測 器 ..... デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情 報 通 信 ..... 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械 ..... 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サ ー ビ ス 他 ..... 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「計測器」で625百万円、「情報通信」で12百万円、「産業機械」で32百万円、「サービス他」で12百万円それぞれ減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,595	16,130	13,638	8,312	71,677		71,677
(2) セグメント間の内部売上高	10,766	7,145	4,045	460	22,417	22,417	
計	44,361	23,275	17,684	8,773	94,094	22,417	71,677
営 業 利 益	227	2,600	1,414	394	1,808	915	2,723

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,742	13,564	12,040	7,682	62,029		62,029
(2) セグメント間の内部売上高	9,702	6,579	1,549	408	18,239	18,239	
計	38,444	20,143	13,589	8,090	80,268	18,239	62,029
営 業 利 益	1,936	2,300	1,356	194	797	265	532

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	29,920	
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	29,920	100,485
営 業 利 益	2,496	3,470	1,924	438	4,480	875	5,356

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
- (3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」で683百万円減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響はありません。

6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	15,313	13,994	13,286	42,594
・ 連 結 売 上 高				71,677
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.4%	19.5%	18.5%	59.4%

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	13,487	11,952	12,395	37,835
・ 連 結 売 上 高				62,029
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.7%	19.3%	20.0%	61.0%

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	19,557	19,092	17,554	56,204
・ 連 結 売 上 高				100,485
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

(注)1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1)米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)E M E A …… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ
- (3)ア ジ ア 他…… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(参考)最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成20年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
売上総利益	8,878	12,234	10,786	12,113
営業利益	939	2,215	1,447	2,632
経常利益	1,151	834	1,141	2,830
税金等調整前当期純利益	1,151	805	1,141	3,952
当期純利益	1,851	1,677	204	3,930
1株当たり当期純利益	円 14.53	円 13.16	円 1.60	円 30.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	11.86	1.44	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	131,304	143,199	142,188	124,917
純資産	60,399	60,423	59,803	52,845
1株当たり純資産	円 473.65	円 473.68	円 468.79	円 414.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	1,663	2,180	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	1,374	43	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	11,520	2,196	8,944
現金及び現金同等物の増減額	6,864	11,329	80	7,647
現金及び現金同等物期末残高	13,082	24,412	24,332	16,684

平成21年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,754	24,671	17,602	-
売上総利益	7,798	10,051	6,335	-
営業利益	874	1,419	1,076	-
経常利益	778	955	1,717	-
税金等調整前当期純利益	2,135	936	2,011	-
当期純利益	2,325	759	2,149	-
1株当たり当期純利益	円 18.24	円 5.96	円 16.87	円 -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	5.37	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	112,540	108,834	103,108	-
純資産	40,585	40,914	36,662	-
1株当たり純資産	円 318.26	円 320.87	円 287.52	円 -
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	2,271	514	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	523	367	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	943	381	-
現金及び現金同等物の増減額	2,411	508	1,052	-
現金及び現金同等物期末残高	19,095	19,604	18,552	-

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年6月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年12月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部	<b>131,304</b>	<b>143,199</b>	<b>142,188</b>	<b>124,917</b>
流動資産	75,905	88,895	89,217	75,659
固定資産	55,399	54,303	52,971	49,258
有形固定資産	23,428	23,036	22,688	21,946
無形固定資産	18,566	17,564	17,325	15,368
投資その他の資産	13,404	13,703	12,958	11,943
負債の部	<b>70,904</b>	<b>82,775</b>	<b>82,384</b>	<b>72,071</b>
流動負債	41,998	44,129	43,468	27,435
固定負債	28,906	38,646	38,916	44,636
純資産の部	<b>60,399</b>	<b>60,423</b>	<b>59,803</b>	<b>52,845</b>
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	24,818	26,495	26,253	22,322
自己株式	826	830	832	831
評価・換算差額等	661	2,335	2,717	5,749
新株予約権	19	43	48	54
(参考)有利子負債	<b>46,829</b>	<b>58,046</b>	<b>56,369</b>	<b>47,010</b>

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年6月30日現在	平成20年9月30日現在	平成20年12月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部	<b>112,540</b>	<b>108,834</b>	<b>103,108</b>	-
流動資産	73,046	70,471	66,481	-
固定資産	39,493	38,363	36,626	-
有形固定資産	22,365	22,052	21,095	-
無形固定資産	4,896	4,673	4,449	-
投資その他の資産	12,231	11,637	11,081	-
負債の部	<b>71,954</b>	<b>67,920</b>	<b>66,445</b>	-
流動負債	27,237	31,058	29,884	-
固定負債	44,717	36,861	36,561	-
純資産の部	<b>40,585</b>	<b>40,914</b>	<b>36,662</b>	-
資本金	14,049	14,049	14,049	-
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	-
利益剰余金	9,260	10,018	7,421	-
自己株式	832	834	833	-
評価・換算差額等	4,911	5,339	6,993	-
新株予約権	19	19	19	-
(参考)有利子負債	<b>47,508</b>	<b>46,094</b>	<b>46,136</b>	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
<b>事業別売上高</b>	<b>20,499</b>	<b>28,312</b>	<b>22,864</b>	<b>28,808</b>
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058
情報通信	464	1,714	655	2,915
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957
<b>事業別営業利益</b>	<b>939</b>	<b>2,215</b>	<b>1,447</b>	<b>2,632</b>
計測器	665	1,685	1,536	1,569
情報通信	237	44	254	613
産業機械	2	484	57	270
サービス他	361	470	418	675
消去又は全社	400	379	310	496
<b>地域別売上高</b>	<b>20,499</b>	<b>28,312</b>	<b>22,864</b>	<b>28,808</b>
日本	8,107	13,852	7,122	15,198
米州	4,350	4,867	6,096	4,243
E M E A	4,142	4,819	5,032	5,098
アジア他	3,899	4,774	4,612	4,268

平成21年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
<b>事業別売上高</b>	<b>19,754</b>	<b>24,671</b>	<b>17,602</b>	-
計測器	14,535	17,247	12,496	-
情報通信	533	824	579	-
産業機械	2,849	4,306	2,476	-
サービス他	1,836	2,293	2,051	-
<b>事業別営業利益</b>	<b>874</b>	<b>1,419</b>	<b>1,076</b>	-
計測器	757	846	968	-
情報通信	329	126	109	-
産業機械	9	403	238	-
サービス他	482	480	494	-
消去又は全社	279	185	255	-
<b>地域別売上高</b>	<b>19,754</b>	<b>24,671</b>	<b>17,602</b>	-
日本	6,920	10,609	6,663	-
米州	4,442	5,215	3,829	-
E M E A	4,138	4,300	3,513	-
アジア他	4,253	4,545	3,595	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
受注高	<b>24,761</b>	<b>26,590</b>	<b>24,943</b>	<b>25,156</b>
計測器	18,459	19,832	17,994	16,538
情報通信	725	1,174	1,616	2,473
産業機械	3,029	3,871	2,976	3,908
サービス他	2,548	1,711	2,355	2,236
受注残	<b>17,919</b>	<b>16,197</b>	<b>18,275</b>	<b>14,622</b>
計測器	13,166	12,510	12,963	10,443
情報通信	1,487	947	1,909	1,466
産業機械	1,989	1,733	1,789	1,820
サービス他	1,275	1,004	1,612	892

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで
受注高	<b>21,716</b>	<b>23,111</b>	<b>16,536</b>	-
計測器	15,518	16,315	10,766	-
情報通信	718	906	1,281	-
産業機械	3,097	3,514	2,554	-
サービス他	2,382	2,375	1,933	-
受注残	<b>16,584</b>	<b>15,025</b>	<b>13,958</b>	-
計測器	11,426	10,494	8,764	-
情報通信	1,651	1,733	2,436	-
産業機械	2,068	1,276	1,354	-
サービス他	1,438	1,520	1,402	-

# アンリツ株式会社 平成21年3月期 第3四半期 決算補足資料

## 1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
売上高	78,395	84,039	91,262	99,445	100,485	87,000
前期比 %	-0.2%	7.2%	8.6%	9.0%	1.0%	-13.4%
営業利益	1,808	4,862	4,549	6,358	5,356	-500
前期比 %	-	168.9%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-
営業利益率 %	2.3%	5.8%	5.0%	6.4%	5.3%	-0.6%
経常利益	-2,514	2,023	1,628	3,193	-2,006	-1,500
前期比 %	-	-	-19.5%	96.1%	-	-
経常利益率 %	-3.2%	2.4%	1.8%	3.2%	-2.0%	-1.7%
当期利益	1,101	1,279	562	1,375	-3,900	-4,000
前期比 %	-	16.2%	-56.0%	144.4%	-	-
当期利益率 %	1.4%	1.5%	0.6%	1.4%	-3.9%	-4.6%
1株当たり利益	¥8.38	¥9.31	¥3.76	¥10.79	¥-30.60	¥-31.38
受注高	76,413	84,956	93,543	98,936	101,451	87,000
前期比 %	-3.3%	11.2%	10.1%	5.8%	2.5%	-14.2%
営業キャッシュフロー	5,952	9,277	5,929	2,488	6,251	4,500
前期比 %	-	55.8%	-36.1%	-58.0%	151.2%	-28.0%
フリーキャッシュフロー	10,373	8,231	-5,015	2,908	3,877	3,500
前期比 %	-	-20.6%	-	-	33.3%	-9.7%
設備投資額	1,530	1,869	2,698	2,319	2,790	1,800
前期比 % *含む建設仮勘定	-46.6%	22.2%	44.3%	-14.1%	20.3%	-35.5%
減価償却費 *除くのれん	4,257	3,400	3,453	3,599	3,373	3,000
前期比 %	-27.0%	-20.1%	1.6%	4.2%	-6.3%	-11.1%
研究開発費	9,886	10,514	12,509	14,072	(注) 14,679	12,300
前期比 %	-25.2%	6.4%	19.0%	12.5%	4.3%	-16.2%
売上高比率 %	12.6%	12.5%	13.7%	14.2%	14.6%	14.1%
従業員数	3,568	3,610	4,052	3,990	3,963	-

(注) 2008年3月期の研究開発費には、海外子会社の試験研究資産の一時償却分を含めて表示しています。

(参考) 想定為替レート(通期平均); 1米ドル100円

(想定為替レート(第4四半期); 1米ドル90円)

## 2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 - 四半期	実績						
	2007/Q1	2007/Q2	2007/Q3	2007/Q4	2008/Q1	2008/Q2	2008/Q3
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808	19,754	24,671	17,602
前年同期比 %	6.4%	4.0%	-3.8%	-1.3%	-3.6%	-12.9%	-23.0%
営業利益	-939	2,215	1,447	2,632	-874	1,419	-1,076
前年同期比 %	-	0.5%	14.0%	-18.1%	-	-35.9%	-
営業利益率 %	-4.6%	7.8%	6.3%	9.1%	-4.4%	5.8%	-6.1%
経常利益	-1,151	834	1,141	-2,830	-778	955	-1,717
前年同期比 %	-	-42.1%	4.3%	-	-	14.4%	-
経常利益率 %	-5.6%	2.9%	5.0%	-9.8%	-3.9%	3.9%	-9.8%
当期利益	-1,851	1,677	204	-3,930	-2,325	759	-2,149
前年同期比 %	-	26.0%	-47.7%	-	-	-54.7%	-
当期利益率 %	-9.0%	5.9%	0.9%	-13.6%	-11.8%	3.1%	-12.2%

上段: 売上高 下段: 営業利益	実績						
	2007/Q1	2007/Q2	2007/Q3	2007/Q4	2008/Q1	2008/Q2	2008/Q3
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058	14,535	17,247	12,496
	-665	1,685	1,536	1,569	-757	846	-968
情報通信	464	1,714	655	2,915	533	824	579
	-237	-44	-254	613	-329	-126	-109
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877	2,849	4,306	2,476
	2	484	57	270	9	403	-238
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957	1,836	2,293	2,051
	-38	90	107	179	202	295	239
売上高計	20,499	28,312	22,864	28,808	19,754	24,671	17,602
営業利益計	-939	2,215	1,447	2,632	-874	1,419	-1,076

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

# アンリツ株式会社 平成21年3月期 第3四半期 決算補足資料

## 3. 連結セグメント業績推移

### 1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
<b>計測器</b>	<b>27,119</b>	<b>34,440</b>	<b>36,117</b>	<b>31,783</b>	<b>65,113</b>	<b>72,882</b>	<b>72,717</b>	<b>60,000</b>
前期比(前年同期比)	2.6%	27.0%	4.9%	-12.0%	17.9%	11.9%	-0.2%	-17.5%
<b>情報通信</b>	<b>2,347</b>	<b>2,101</b>	<b>2,178</b>	<b>1,357</b>	<b>7,238</b>	<b>6,010</b>	<b>5,749</b>	<b>6,000</b>
前期比(前年同期比)	3.6%	-10.5%	3.7%	-37.7%	-17.0%	-17.0%	-4.4%	4.4%
<b>産業機械</b>	<b>6,283</b>	<b>6,187</b>	<b>6,797</b>	<b>7,155</b>	<b>12,198</b>	<b>12,295</b>	<b>13,595</b>	<b>13,500</b>
前期比(前年同期比)	5.6%	-1.5%	9.9%	5.3%	-0.3%	0.8%	10.6%	-0.7%
<b>サービス他</b>	<b>3,041</b>	<b>3,764</b>	<b>3,717</b>	<b>4,129</b>	<b>6,712</b>	<b>8,256</b>	<b>8,422</b>	<b>7,500</b>
前期比(前年同期比)	-13.0%	23.7%	-1.2%	11.1%	-14.3%	23.0%	2.0%	-11.0%
<b>合計</b>	<b>38,792</b>	<b>46,493</b>	<b>48,812</b>	<b>44,426</b>	<b>91,262</b>	<b>99,445</b>	<b>100,485</b>	<b>87,000</b>
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	-9.0%	8.6%	9.0%	1.0%	-13.4%

### 2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
<b>計測器</b>	<b>1,362</b>	<b>1,556</b>	<b>1,019</b>	<b>89</b>	<b>5,290</b>	<b>4,717</b>	<b>4,126</b>	<b>-1,500</b>
前期比(前年同期比)	54.0%	14.2%	-34.5%	-91.3%	24.9%	-10.8%	-12.5%	-
<b>情報通信</b>	<b>-869</b>	<b>-472</b>	<b>-282</b>	<b>-456</b>	<b>-1,972</b>	<b>145</b>	<b>76</b>	<b>0</b>
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-47.5%	-
<b>産業機械</b>	<b>487</b>	<b>324</b>	<b>487</b>	<b>413</b>	<b>787</b>	<b>608</b>	<b>814</b>	<b>600</b>
前期比(前年同期比)	5.0%	-33.6%	50.4%	-15.2%	-21.4%	-22.7%	34.0%	-26.4%
<b>サービス他</b>	<b>71</b>	<b>465</b>	<b>51</b>	<b>498</b>	<b>444</b>	<b>887</b>	<b>338</b>	<b>400</b>
前期比(前年同期比)	-65.4%	547.4%	-88.9%	863.2%	-29.9%	99.8%	-61.8%	18.1%
<b>合計</b>	<b>1,052</b>	<b>1,873</b>	<b>1,276</b>	<b>544</b>	<b>4,549</b>	<b>6,358</b>	<b>5,356</b>	<b>-500</b>
前期比(前年同期比)	32.4%	78.0%	-31.9%	-57.4%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

### 3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	第2四半期累計期間				通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
<b>日本</b>	<b>20,884</b>	<b>20,202</b>	<b>21,959</b>	<b>17,529</b>	<b>46,155</b>	<b>45,054</b>	<b>44,280</b>	<b>39,000</b>
前期比(前年同期比)	-0.3%	-3.3%	8.7%	-20.2%	-5.1%	-2.4%	-1.7%	-11.9%
<b>海外</b>	<b>17,908</b>	<b>26,290</b>	<b>26,852</b>	<b>26,896</b>	<b>45,107</b>	<b>54,391</b>	<b>56,204</b>	<b>48,000</b>
前期比(前年同期比)	4.1%	46.8%	2.1%	0.2%	27.4%	20.6%	3.3%	-14.6%
<b>米州</b>	<b>6,622</b>	<b>9,361</b>	<b>9,217</b>	<b>9,658</b>	<b>15,414</b>	<b>19,023</b>	<b>19,557</b>	<b>17,000</b>
前期比(前年同期比)	7.0%	41.3%	-1.5%	4.8%	24.4%	23.4%	2.8%	-13.1%
<b>EMEA</b>	<b>4,757</b>	<b>8,602</b>	<b>8,961</b>	<b>8,438</b>	<b>14,114</b>	<b>18,251</b>	<b>19,092</b>	<b>15,500</b>
前期比(前年同期比)	-1.5%	80.8%	4.2%	-5.8%	32.9%	29.3%	4.6%	-18.8%
<b>アジア他</b>	<b>6,527</b>	<b>8,326</b>	<b>8,673</b>	<b>8,799</b>	<b>15,577</b>	<b>17,117</b>	<b>17,554</b>	<b>15,500</b>
前期比(前年同期比)	5.5%	27.6%	4.2%	1.4%	25.8%	9.9%	2.6%	-11.7%
<b>合計</b>	<b>38,792</b>	<b>46,493</b>	<b>48,812</b>	<b>44,426</b>	<b>91,262</b>	<b>99,445</b>	<b>100,485</b>	<b>87,000</b>
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	-9.0%	8.6%	9.0%	1.0%	-13.4%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域